林野庁令和3年度予算 概算要求の概要

9月30日、令和3年度予算の概算要求が財務省に提出されました。林野庁関係予算の概算要求についてご紹介します。

令和3年度の林野庁の一般会計予算の要求総額は3,483億円で、このうち公共事業費は2,334億円、非公共事業費は1,149億円となっております。対前年度比では116%を要求しています。

近年進めてきた森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を更に推進するとともに、主伐期を迎える森林の増加に伴う再造林の確保や、林業の労働安全の確保など、安定的・継続的な成長産業化の実現に向けた施策を迅速に実施するための予算要求としています。さらに、新型コロナウイルス感染症の林業・木材産業への影響や「新しい生活様式」への対応に必要な予算も盛り込んでいます。

事業ごとの主要なポイントは以下のとおりです。

令和3年度 林野庁関係予算概算要求(総括表)

令和2年9月

区分	令和2年度当初予算額 (百万円)	令和3年度概算要求額 (百万円)	対前年度比(%)
公共事業費	193,121	233,373	120.8
一般公共事業費	182,964	223,216	122.0
治山事業費	60,703	74,058	122.0
森林整備事業費	122,261	149,158	122.0
災害復旧等事業費	10,157	10,157	100.0
非公共事業費	107,479	114,911	106.9
合計	300,600	348,284	115.9

(注) 1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び農山漁村振興交付金に、林野関係事業を措置している。
2 令和2年度当初予算額は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に係る措置(臨時・特別の措置)を除いた額。
3 計算は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

※ 防災・減災、国土強靱化緊急対策に係る経費や「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討。

< 林業成長産業化総合対策の全体像 >

林業・木材産業成長産業化促進対策

(川上から川下まで連携した取組を総合的に支援)

持続的林業確立対策

- ・路網の整備・機能強化
- ・高性能林業機械の導入
- ・経営体の能力向上等に資する施策(保育間伐、造林等)等

林業成長産業化地域創出モデル事業

地域の活性化に取り組みモデル的な地域を優先的に支援

木材産業等競争力強化対策

意欲と能力のある経営者との連携を前提に行う木材加工流通施設、木造公共建築物、木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設の整備

林業イノベーション推進総合対策

(新技術を活用した「林業イノベーション」の推進)

戦略的技術開発・実証

林業機械の自動化、木質系新素材等の戦略的案件的開発・実証

林業イノベーションハブ構築事業

産学官のプラットフォームを設立し、各事業の助言や技術開発の方向性の提言等、PDCAプロセスを支援

開発技術の実装

- ・ICT等を活用したスマート林業の推進
- ・造林分野への異分野技術等の導入促進
- ・国有林での森林資源データの整備や情報通信基盤整備等の実証

普及に向けた環境整備

- ・レーザ計測等による情報のデジタル化
- ・早生樹母樹林の保全・整備
- ・低コスト造林技術の活用推進 等

木材の需要拡大・流通改革

(木材の需要拡大・創出、流通改革)

木材産業・木造建築活性化対策

- ・都市の木造化の促進
- ・CLT・LVL等の建築物への利用環境整備
- ・需給情報の共有、マッチングの取組の推進

木材需要の創出・輸出強化対策

- ・公共建築物等の木造化・木質化
- ・高付加価値木材製品の輸出促進
- ・流通木材の合法性確認システム構築 等

現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策

(人材の育成・林業労働安全の推進)

- ・現場管理責任者等の育成
- ・森林施業プランナーや森林経営プランナーの育成
- ・専門家による安全診断、最新装置を用いた安全研修等の実施 等

林業・木材産業金融対策

・利子助成や債務保証、低利融資などの実施により、意欲と能力のある経営者等が行う設備投資等に対する支援を充実

① 森林整備事業（公共）

〔1,492億円（1,223億円）〕

森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等にも貢献するため、間伐や主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進します。

② 治山事業（公共）

〔741億円（607億円）〕

激甚な山地災害からの復旧とともに、地球温暖化に伴う豪雨の増加等を踏まえ、山地災害危険地区におけるドローンレーザ計測等を活用した災害リスクの把握や治山施設の設定等のハード・ソフトウェア的な対策、流木災害防止のための溪流沿いの保安林整備やこれと一体で行う危険木除去等を推進します。

③ 林業成長産業化総合対策

〔173億円（129億円）〕

意欲と能力のある林業経営者の育成や経営の集積・集約化を進めるため、路網の整備・機能強化、間伐、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等のほか、スマート林業・新素材開発等の「林業イノベーション」の推進、都市の木

造化の促進、CLT等の木質建築資材の利用環境の整備等、川上から川下までの取組を総合的に支援します。

〈林業・木材産業成長産業化促進対策〉

出荷ロットの大規模化のための共同販売体制の構築、主伐と再造林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、山村の雇用等を支える保育間伐、高性能林業機械の導入、労働安全・省力化に資する木材加工流通施設、特用林産振興施設の整備等、川上から川下まで連携した取組を総合的に支援します。

〈林業イノベーション推進総合対策〉

ICTによる資源管理・生産管理を行うスマート林業、早生樹・エリートツリー等の利用拡大、植林作業の自動化機械や木質系新素材の開発等による「林業イノベーション」の取組を進めます。

〈木材の需要拡大・流通改革〉

木材の需要拡大・創出のため、都市における木材需要の拡大に向けた木質耐火部材等の利用実証、CLT等の利用環境の整備、大径化した原木の利用に向けた技術開発、民間との連携による中高層・非

住宅建築物等への木材利用の促進、無垢材も利用したオフィス等非住宅建築物の内装の木質化の促進、公共建築物の木造化・木質化、高付加価値な木材製品の輸出の拡大、木質バイオマスの持続的活用のための地域の体制づくり等の取組を支援します。

加えて、木材の流通改革に向けて、サプライチェーン構築に向けた実需者とのマッチング等の取組を支援するとともに、林業のDX（デジタルトランスフォーメーション）につながる流通木材の合法性を確認するシステムの構築に向けた調査を行います。

〈現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策〉

林業を担う人材の育成や労働安全の推進を図るため、林業の現場管理責任者や統括現場管理責任者、施業の集約化を担う森林施業プランナーや木材の有利販売等に取組む経営者（森林経営プランナー）の育成、林業労働安全を推進するための取組等を支援します。

④ 「緑の人づくり」総合支援対策

〔53億円（47億円）〕

林業への新規就業を進めるた

め、林業への就業前の青年に対する給付金の支給や、新規就業者を現場技能者に育成するための研修、高校生や社会人を対象としたインターンシップを行います。あわせて、森林経営管理制度の支援を行える技術者の育成等を支援します。

⑤ 新たな森林空間利用創出対策

〔2億円（1億円）〕

働き方改革や健康寿命の延伸にも資する健康・観光・教育といった分野での森林空間の活用を図るため、ワーケーション等による森林サービス産業のモデル的な実施、産学官コンソーシアムにおける技術課題の調査・研究等の支援、国有林の観光利用を推進するための多言語による情報発信、木道整備等を実施します。

⑥ 森林・山村多面的機能発揮地域力支援対策

〔19億円（1）〕

森林・山村の多面的機能の発揮や山村地域の活性化を図るため、地域の活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の利用、関係人口の拡大を図る取組等を支援します。